

サステナビリティ

帝人グループ地球環境憲章

帝人グループの企業理念に基づき、地球環境憲章を定めています。

帝人グループ地球環境憲章

帝人グループは持続的発展が可能な社会を希求し、企業理念の一つである「地球環境との共生を図り、自然と生命を大切にします」を実現するため、

1. 資源・エネルギーの有効活用と環境負荷の低減を推進し、地球環境の保全に努めます。
2. 地球環境に配慮した科学技術の向上を目指し、環境負荷を低減させる製品・サービスを社会に提供します。
3. グループ社員の教育・啓発や、事業活動を展開する地域社会との協力を通して、地球環境の保全を目指す社会的な活動に積極的に参加します。

(1992年12月制定、2007年7月改定)

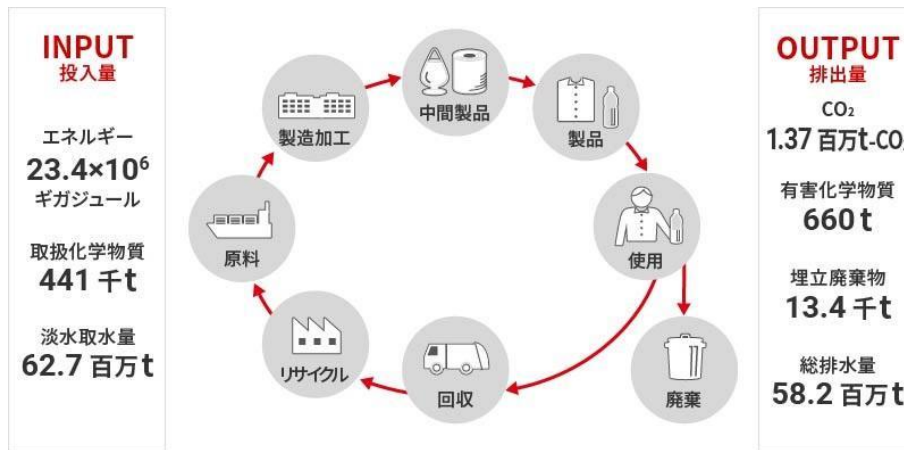
サステナビリティ

事業活動と環境負荷

原料調達から生産、製品の使用、廃棄まで、あらゆるプロセスを含む製品のライフサイクル全体で環境負荷の低減を図っています。

2020年度帝人グループの環境INPUT・OUTPUT★

帝人グループは、環境経営を「原料調達から生産、製品の使用、廃棄まで、あらゆるプロセスを含む製品のライフサイクル全体で環境への負荷を低減させる経営」と考えています。法規制や自治体との協定を遵守することはもちろん、ライフサイクル全体で生物多様性への影響や環境への負荷を把握し、CO₂排出量の削減、化学物質排出量の削減、廃棄物の管理・削減などに重点的に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム認証取得状況

帝人グループは、環境に及ぼす影響を最小限にとどめる仕組みとして、環境マネジメントに関する国際規格ISO14001の認証取得を進めています。

ISO14001認証取得状況

<p>国内 (16社、29部署)</p>	<p>帝人（岩国、松山、千葉、三島、揖斐川、複合材料開発センター、三原生産部） 広島プラスチック ティヨー 帝人フロンティア（本社、揖斐川製造所） 帝人加工系（小松、加賀） フロンティアテックス 帝人テディ 帝人コードレ 帝人ファーマ（東京研究センター、岩国、在宅医療技術サービスセンター） ユニセル インフォコム（本社、関西、横浜） インフォコム西日本（松山） 帝人エコ・サイエンス（松山） 帝人興産（愛媛） 東邦化工建設（三島、徳島） 東邦機械工業</p>
<p>海外 (19社、34部署)</p>	<p>オランダ：Teijin Aramid (Delfzijl, Arnhem, Emmen) アメリカ：Teijin Carbon America、Continental Structural Plastics (Conneaut, Serepta, North Baltimore, Van Wert, Carey, Grabill, Huntington, Lenoir, Salisbury) 中国：南通帝人、帝人自動車用布加工、帝人化成複合塑料（上海）、Teijin Polycarbonate China、N.I.Teijin Airbag Fabric (Nantong)、CSP Victall (Tangshan) Structural Composites タイ：Teijin Polyester (Thailand)、Teijin (Thailand)、Thai Namsiri Intertex (Weaving, Dyeing)、Teijin Cord (Thailand)、Teijin Corporation (Thailand)、Teijin FRA Tire Cord (Thailand) ドイツ：Teijin Carbon Europe、Ziegler メキシコ：Continental Structural Plastics (Saltillo, Tijuana) ポルトガル：Inapal (Leça do Balio, Palmela) チェコ：Benet (Čejetice, Čejetický, Milovice) 韓国：TEIJIN LIELSORT KOREA</p>

サステナビリティ

気候変動への取り組み（TCFDに基づく開示）

「中期経営計画 2020-2022」では、「気候変動の緩和と適応」を重要課題（マテリアリティ）として捉え、軽量化・効率化技術を活かして脱炭素社会への移行に貢献するとともに、事業活動に伴う温室効果ガス排出の削減に努めています。

ガバナンス

帝人グループは、気候変動問題に対し、取締役会の指示・監督の下、サステナビリティ、リスクマネジメントの一環として、CSR管掌が統括し取り組んでいます。

それらの取り組み方針・計画および進捗は下記のように会議体で審議・報告され、取締役会の指示を受けています。

- TRM（トータル・リスクマネジメント）コミティーにて基本計画審議・進捗報告し、TRMコミティー審議内容を取締役に報告（2回/年）
- 取締役会にてCSR管掌より機能執行報告（1回/年）

[コーポレート・ガバナンス >](#)

戦略

気候変動のリスクと機会

帝人グループは、持続可能な社会の実現に向けて、今まで培ってきた軽量化・効率化の技術を活かした「環境価値ソリューション」の提供を通じた「気候変動の緩和」への貢献と、自然災害発生時の被害低減と迅速な復旧に役立つ「安心・安全・防災ソリューション」の提供を通じた「気候変動への適応」への貢献に取り組んでいます。

また、多岐にわたる事業をグローバルに展開していることから、事業活動に伴う地球環境への負荷が少なくないことを認識し、安全確保を基盤としながら環境負荷の低減に努め、社会と企業の持続可能な成長を目指しています。

「中期経営計画2020-2022」の策定にあたって、2030年の目指す姿から逆算して行ったSDGsの機会とリスク分析の中で、気候変動の各事業にとっての機会を洗い出し、事業戦略に落とし込みました。「環境価値ソリューション（軽量化等気候変動の緩和を含む）」、「安心・安全・防災ソリューション（気候変動への適応を含む）」への資源配分枠（設備投資・投融資）を設定して事業拡大を目指しています。

また、気候変動のリスクについては、下記の3つの側面から事業への影響を分析するとともに、環境長期目標を設定してCO₂排出削減に取り組んでいます。2020年度は環境長期目標達成に向けたロードマップを策定し、2021年7月にはスコープ1・2削減目標を引き上げ、スコープ3削減目標を新たに設定しました。

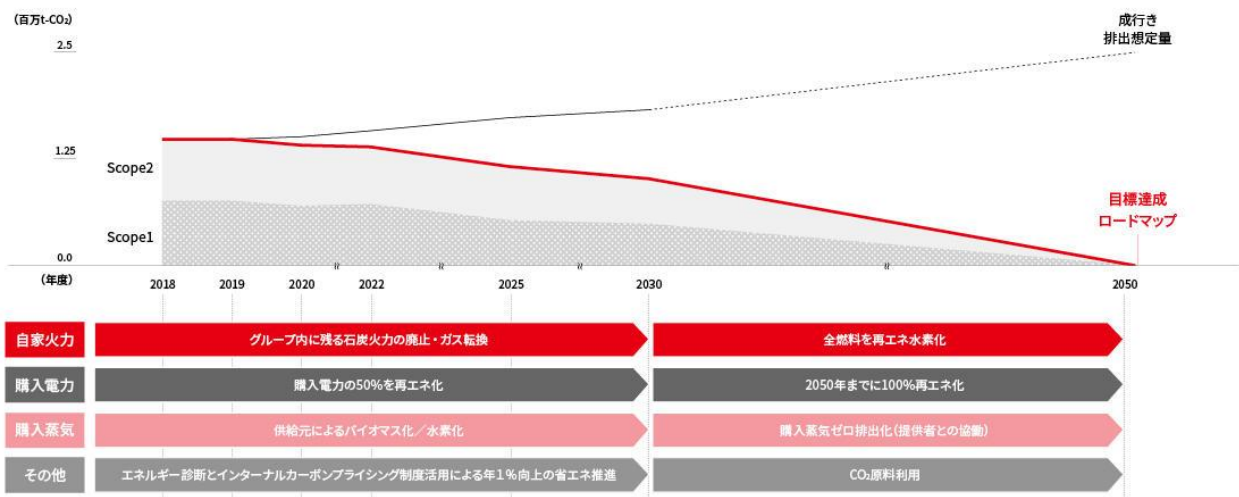
気候変動関連の機会とリスク

カテゴリー	主な機会	時間軸	主な取り組み
製品およびサービス・市場	・気候変動の緩和と適応に資するソリューションの提供による収益の拡大	短期～長期	・軽量化・効率化の技術を活かした「環境価値ソリューション」の提供
レジリエンス		短期～長期	・自然災害発生時の被害低減と迅速な復旧に役立つ「安心・安全・防災ソリューション」の提供

カテゴリー	主なリスク	時間軸	主な取り組み
移行リスク	政策および法規制	短期～長期	・各種政策動向のモニタリング ・CO ₂ 排出量の増減を伴う設備投資を対象としたインターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入
	市場・評判	中期～長期	・国内外の関係会社も含めた自社グループCO ₂ 排出量の管理 ・環境長期目標達成に向けたロードマップの策定
物理的リスク	急性・慢性	短期～長期	・BCP（事業継続計画）の随時見直しや各種防災訓練の実施

CO₂排出量削減ロードマップ

帝人グループでは、早期に石炭火力による自家発電設備を全廃し、電力を再生エネルギーを切り替える等により、2050年ネット・ゼロの実現を目指しています。

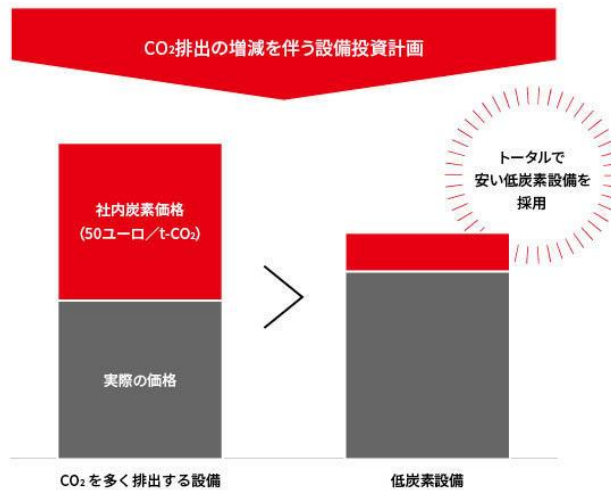


インターナルカーボンプライシング制度*の導入

帝人グループ内のCO₂の排出増減を伴う設備投資計画を対象とするインターナルカーボンプライシング（ICP）制度を2020年度に制定・導入し、2021年度の設備投資より適用開始しています。グループ内・グローバル共通として設定した社内炭素価格（€50/t-CO₂）を適用し、仮想的な費用に換算して、投資の判断基準のひとつとして運用します。ICP制度を導入することにより、CO₂排出削減に資する設備投資計画を後押しし、CO₂排出削減に関する長期目標の達成を目指すとともに、将来予想されるグローバルでの炭素価格の上昇に備えた対策とします。

* 社内における炭素価格を設定し、CO₂排出量を費用換算することで、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、社内で気候変動への対応を促すしくみ

インターナルカーボンプライシング制度の仕組み



マテリアリティとKPI >

気候変動に関するシナリオ分析

帝人グループでは、気候変動の影響を大きく受ける事業や業界を特定した上で、IEA（国際エネルギー機関）が発表する World Energy Outlook等を参考に、2°Cシナリオ・4°Cシナリオ*の下での影響度分析を行っています。

* 2°Cシナリオ：IEA WEO Sustainable Development Scenario/IEA WEO 450Scenario、4°Cシナリオ：IEA WEO Stated Policies Scenario

2019年度は、気候変動の影響を大きく受ける恐れがある炭素繊維事業、複合成形材料事業の顧客である航空機業界、自動車業界の動向について、2°Cシナリオ、4°Cシナリオにて分析しました。分析の結果、航空機業界においては、2°Cシナリオでは4°Cシナリオに比べ需要は減少しますが、軽量化素材の採用が進むことが想定され、事業戦略、損益への影響は軽微でした。また自動車業界においては、2°Cシナリオでは電気自動車の需要が増加し軽量化ニーズが高まる一方、車を共有する傾向が高まり自動車販売数の増加は限定的となり、4°Cシナリオでは自動車販売数が増加する一方、軽量化ニーズが限定的となることから、需要への影響はプラス・マイナス両面を相殺するものとなりました。いずれも業界動向における差異は需要への影響が軽微あるいはプラス・マイナス両面を相殺するものとなり、事業戦略、損益に重大な影響をおよぼさないことを確認しています。

2020年度は、COVID-19の影響による航空機業界の動向を踏まえたベースシナリオの見直しを行い、航空機向け炭素繊維中間材料の需要低迷に伴う炭素繊維事業の収益計画の修正を行いました。

今後も動向を注視し、適切な投資時期や資源配分を検討していきます。

リスク管理

グループ全体の気候変動リスク管理手法

帝人グループは、企業の持続的成長を脅かすあらゆるリスクに対処するため、「経営戦略リスク」と「業務運営リスク」を対象とするTRM（トータル・リスクマネジメント）体制を構築し、リスクの統合管理を行っています。

気候変動による移行リスクと物理的リスクについては、TRM体制のもとで管理しており、TRMのリスクアセスメントで他のリスクとともに分析を行い、重要リスクを抽出しています。物理的リスクに対してはBCP（事業継続計画）を策定して対応しているほか、CO₂の排出状況については、国内外の関係会社も含めて管理しています。

リスクマネジメント体制

1. 各事業で現場に則したリスクマネジメントを実施
2. CSR管掌が、CSR委員会、CSR管掌レビューを通じて各事業でのリスクマネジメント状況を確認・指示を行う
3. TRMコミティーにてCSR管掌がグループ全体のリスクマネジメントに関して報告・提案し、審議・指示を行う
4. 取締役会にTRMコミティーでの討議内容をCSR管掌役員より報告、TRM基本計画を審議

リスクマネジメント [>](#)

指標と目標

帝人グループは、本中計で環境負荷低減の長期目標を設定しています。2021年7月には、ネット・ゼロの実現に向けた取り組みを加速すべく、「自社排出温室効果ガス」については、2030年度に2018年度比「20%削減」する目標を「30%削減」にまで引き上げました。

また、新たに「サプライチェーンの温室効果ガス排出」を2030年度に2018年度比15%削減する数値目標も設定しました。これらの目標については、SBT（Science Based Targets）の認定取得を目指しており、算定方法についても地球温暖化対策推進法からGHGプロトコルに基づく方法に変更しました。

* スコープ3排出量のうち、カテゴリ1（購入した製品・サービス）の商社ビジネスを除く範囲を対象

CO₂*削減貢献量

帝人グループは、これまで培ってきた軽量化・効率化の技術を活かし、サプライチェーン全体でCO₂削減を目指します。当社製品使用によるサプライチェーン川下でのCO₂削減効果を貢献量として算出し、2030年度までの早い段階にCO₂削減貢献量をグループ全体およびサプライチェーン川上におけるCO₂総排出量（スコープ1+2と上流のスコープ3）以上にすることを目指します。

* CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む

グループ目標

2030年度までにCO₂総排出量 < CO₂削減貢献量達成



自社グループCO₂排出量

自社排出温室効果ガスを2030年度までに2018年度比30%削減し、2050年度までに実質ゼロにすることを目指しています。

グループ目標 (KPI)
2030年度 30%削減 (2018年度148万t-CO ₂ *対比) 2050年度 実質ゼロ実現 * GHGプロトコルに基づき再計算した基準年度 (2018年度) データと比較

サプライチェーンCO₂排出量

2020年度に、サプライチェーンのCO₂排出量の2030年度までの目標を定めました。このサプライチェーンCO₂排出量の目標については、スコープ3の排出量のうち、カテゴリ-1 (購入した製品・サービス) の商社ビジネスを除く範囲を対象としています。

グループ目標 (KPI)
2030年度 2018年度比15%削減

CO₂排出量削減に向けた取り組み

CO₂削減貢献量

2020年度は、COVID-19の影響を受け、自動車用途や航空機用途を中心とした需要低下により、CO₂削減貢献量が前年度比約50%減の1.65百万t-CO₂となりました。

CO₂総排出量とCO₂削減貢献量

	CO ₂ 総排出量*	CO ₂ 削減貢献量
2019年度	5.35百万t-CO ₂	3.28百万t-CO ₂
2020年度	5.18百万t-CO ₂	1.65百万t-CO ₂

* CO₂総排出量は、スコープ1、スコープ2および、スコープ3のうちカテゴリ(C)1 (購入した製品・サービス)、C2 (資本財)、C3 (スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動)、C4 (輸送、配送 (上流))、C5 (事業から出る廃棄物)、C6 (出張) 及びC7 (雇用者の通勤) を対象に算出。

自社グループCO₂排出量

2020年度の自社グループCO₂排出量は、GHGプロトコルに基づく算定方法に変更したことにより前年度比約9万t増加となった一方、COVID-19の影響による稼働率の低下やフィルム事業の譲渡等により約15万t減少し、前年度比4%減の1.37百万t-CO₂★となり、2018年度比7%減となりました。なお、2020年度のスコープ1の排出量は0.71百万t-CO₂★、スコープ2の排出量は0.66百万t-CO₂★となりました。

今後、脱炭素社会の実現に向け、早期に石炭火力による自家発電設備を全廃し、電力を再生可能エネルギーに順次切り替えていくことで、事業成長と温室効果ガス排出のデカップリングを進めます。

* GHGプロトコルに基づき再計算した基準年度（2018年度）データと比較

自社グループCO₂排出量の推移★



* CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む。CO₂排出量は、2019年度以前は地球温暖化対策推進法に基づき算定し、2020年度はGHGプロトコルに基づき算定。2019年度以前は他社に販売したエネルギー量に相当するCO₂排出量を控除しているが、2020年度は控除していない。また、2020年度は化学反応バランスに基づき算定した炭素繊維生産時の非エネルギー起源CO₂排出量を集計対象に含む。

サプライチェーンCO₂排出量

2020年度のスコープ3のカテゴリ1の排出量は3.31百万t-CO₂★となりました。

目標指標としているサプライチェーンCO₂排出量（スコープ3の排出量のうち、カテゴリ1の商社ビジネスを除く範囲を対象）の2020年度の実績は、COVID-19の影響による生産活動の低下等により、2018年度比5%減となりました。

* カテゴリ1の算定基準は以下の通り。

購入した製品・サービスの購入重量又は購入金額に、重量または金額単位の排出原単位を乗じて算定。カテゴリ1の算定対象には、帝人グループの商社ビジネスにより調達した商品も含む。また、金額単位の排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）（2021年3月）」（排出原単位DB V3.1）の原単位データを採用。重量当たりの排出原単位は、Ecoinvent Database（Ecoinvent Associationが運営）またはGaBi Database（Sphera社が運営）の原単位データを採用。

業務用車両利用に伴うCO₂排出量低減

日本国内帝人グループでは、業務用車両の利用に伴うCO₂排出量について、事業所ごとに自主的な削減目標を設定しています。共通する施策は、営業車両のエコカーへの切り替え、低燃費運転の推奨などであり、走行距離当たりのCO₂排出量が減少するという成果が出ています。

2020年度は、COVID-19の影響もあり業務用車両利用に伴うCO₂排出量は5,137t-CO₂★（2019年度比20%減少）となりました。

オフィスにおけるCO₂排出量削減

帝人（株）、グループ会社の本社オフィス、営業所などでエネルギー使用の効率改善に取り組んでいます。特に、夏季・冬季の節電対策としては、オフィスの空調の適正化を呼びかけるだけでなく、快適な執務環境とするための服装（ドレスコード）にも留意する「帝人グループクールビズ・ウォームビズ」を展開しています。

2020年度は、各営業所での省エネ対策により、CO₂排出量は5,391トン★（2019年度比1%減少）となりました。

物流分野におけるCO₂排出量低減

2020年度の物流分野におけるCO₂排出量は5,886トン★となり、2019年度から1,193トン減少しました。

2020年度は、COVID-19の影響による出荷量減少を背景とし、全体の延べ貨物輸送量が減少（▲50.9千トンキロ/年の減少）しました。ポートフォリオ変革の一環としてフィルム事業子会社を東洋紡株式会社に譲渡（2019年10月）したことも主な要因です。

継続的な物流での環境負荷低減施策として、2020年度もトラック積載率の向上、モーダルシフト（JR輸送、船便活用）を実行しました。例えば、トラック輸送から船舶輸送、鉄道輸送への切り替えに取り組みました。また小型トラックでの配送を減らし、大型トラックでの纏め配送を増やすなど、配送効率向上も図りました。

コロナ禍においてもこれらの施策実行を着実に進めることにより、CO₂排出量は減り、グループ全体の物流分野における「CO₂排出量原単位」は2019年度と同等の結果となりました。基準となる千トンキロ当たり原単位（トンCO₂/千トンキロ）は、2011年度を1とした指数では1.053★となりました。

2021年度も大型車両化（まとめ輸送の拡大）やトラック積載率向上、モーダルシフトを進め、原単位の低減に努めます。

物流分野におけるCO₂排出量と原単位の推移★



* 物流におけるCO₂排出量の各年度の集計範囲は以下の通り。

2011年度：帝人（株）（アラミド事業を除く）、帝人フィルムソリューション（株）及び帝人フロンティア（株）に統合された旧帝人ファイバーのアパレル事業

2017年度：帝人（株）、帝人フィルムソリューション（株）、帝人フロンティア（株）、帝人ファーマ（株）、東邦テナックス（株）、帝人コードレ（株）、帝人エンジニアリング（株）

2018年度及び2019年度：帝人（株）、帝人フィルムソリューション（株）、帝人フロンティア（株）、帝人ファーマ（株）、帝人コードレ（株）、帝人エンジニアリング（株）※旧東邦テナックス（株）は、2018年度に帝人（株）に事業移管・統合。

2020年度：帝人（株）、帝人フロンティア（株）、帝人ファーマ（株）、帝人コードレ（株）※帝人フィルムソリューション（株）及び帝人エンジニアリング（株）は対象外。

サステナビリティ

資源循環への取り組み

埋立廃棄物量の削減を中心とした資源循環への取り組みを推進しています。

埋立廃棄物量の削減

2030年度グループ目標 (KPI)

埋立廃棄物量の売上高原単位を2030年度までに2018年度比10%改善

再使用およびマテリアル、ケミカル、サーマルなどのリサイクル処理への転換により、埋立廃棄物の削減に取り組んでいます。2020年度の埋立廃棄物量は、COVID-19の影響により稼働率が低下し、前年度比18%減の13.4千トン★となり、売上高原単位で2018年度比18%改善しました。

なお、2020年度までに1998年度比85%以上削減することを目標としてきた非有効活用廃棄物の削減については、2020年度は15.4千トン★で、前年度比19%減のとなりましたが、1998年度比の削減率は67%となり目標を達成することはできませんでした。

2018年度にCSP (Continental Structural Plastics) 社を集計対象範囲に含めたこともあり、廃棄物量が大幅に増加しましたが、グループ内で特に廃棄物の発生量が多いCSP社では、各工場の歩留まり改善によるプラスチックごみの削減など、具体的な対応を進めています。

埋立廃棄物量★と原単位の推移



非有効活用廃棄物量の推移★



プラスチック海洋ごみ問題への取り組み

プラスチック海洋ごみは、海洋汚染や食物連鎖を通じた生物・生態系への悪影響が世界的に深刻な問題となっています。2018年9月、帝人グループは、このプラスチック海洋ごみ問題に取り組む姿勢を示すため、「プラスチック海洋ごみ問題解決に向けた宣言」を発表しました。プラスチック海洋ごみに対する規制の動きは、既存ビジネスを失うリスクを高める一方、リサイクル市場や代替品市場の伸長の機会と考え、「環境負荷低減」と「環境価値ソリューション」の取り組みを推進しています。

プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言

帝人グループは、私たちが製造または使用するプラスチックの管理や、それらのリサイクルの推進、素材開発などを通じてプラスチック海洋ごみの低減に貢献していきます。

2018年9月1日

帝人株式会社
代表取締役社長執行役員 CEO

鈴木 純

ペットボトルのリサイクルで、海洋ごみ問題解決に貢献

帝人フロンティア（株）では、野外イベントの会場で出たごみを資源としてリサイクルする「地産地消」リサイクルプロジェクトを各所で進めています。

2018年9月に福岡県福津市で開催された野外音楽フェスティバル「宗像フェス」では、7月の勝浦海岸清掃イベントで回収したペットボトルを、オリジナルストラップへとリサイクルし、フェスティバル会場にて清掃活動参加者や会場ボランティアに配布しました。「宗像フェス」当日に回収したペットボトルもリサイクルし、2019年のオフィシャルグッズに活用しました。



「宗像フェス」後の清掃活動の様子

サステナビリティ

有害物質の排出削減

事業活動に伴う有害化学物質排出量を計画的に削減するとともに、環境汚染防止に努めています。

有害化学物質^{*1}の排出削減

2030年度グループ目標 (KPI)

有害化学物質量の売上高原単位を2030年度までに2018年度比20%改善

各種規制に確実に対応するとともに、有害化学物質を使用する工程における歩留まりの改善に取り組んでいます。

2020年度、帝人グループにおける各種規制への違反はありませんでした。COVID-19の影響に加え、炭素繊維や樹脂の各事業で有害化学物質の削減や漏洩防止の対策を講じた結果、有害化学物質排出量は前年度比18%減の660トン★となり、売上高原単位で2018年度比22%改善しました。

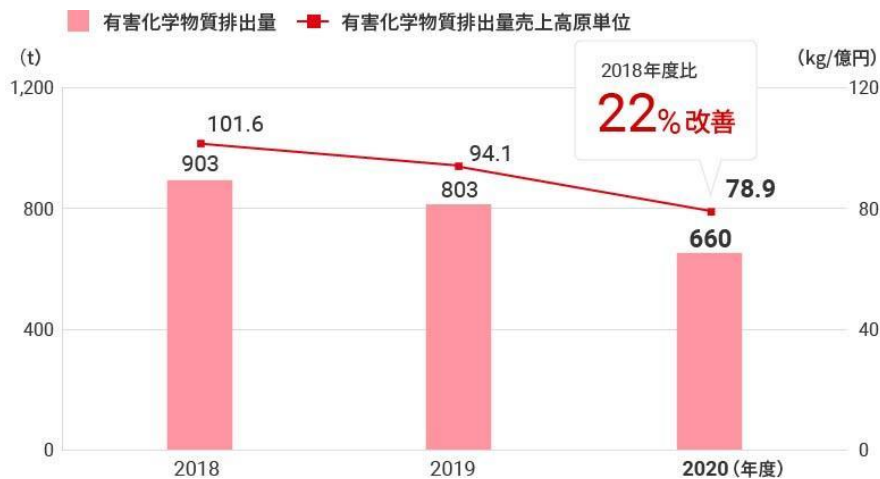
なお、2020年度までに1998年度比80%以上削減することを目標としてきた化学物質量の環境排出量^{*2}については、2020年度は前年度比14%減の1.51千トン★で、1998年度比の削減率は81%となり目標を達成しています。

2020年度の環境排出量の内訳は、大気への排出が98.5%、水域への排出が1.5%となり、埋立ておよび土壌への排出はありませんでした。

*1 化管法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）第一種指定化学物質および日本化学工業協会指定化学物質のうち、水性環境有害性またはオゾン層への有害性を有する化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量を集計。

*2 化管法第一種指定化学物質（462物質：2010年4月改訂）に日本化学工業協会の自主調査化学物質（105物質）を加えた567の化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量を集計。

有害化学物質の排出量★と売上高原単位の推移



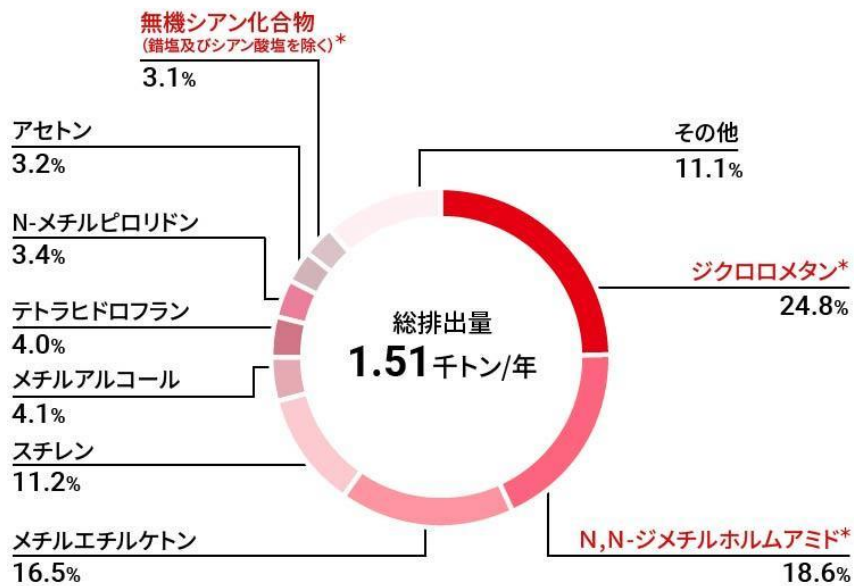
* 化管法第一種指定化学物質および日本化学工業協会指定化学物質のうち、水生環境有害性またはオゾン層への有害性を有する化学物質を対象として、大気・水域・土壌への排出量を集計。

化学物質の排出量の推移★



■ 化管法第一種指定化学物質および日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計。

化学物質排出量上位10物質★



* 赤文字は、化管法第一種指定化学物質。

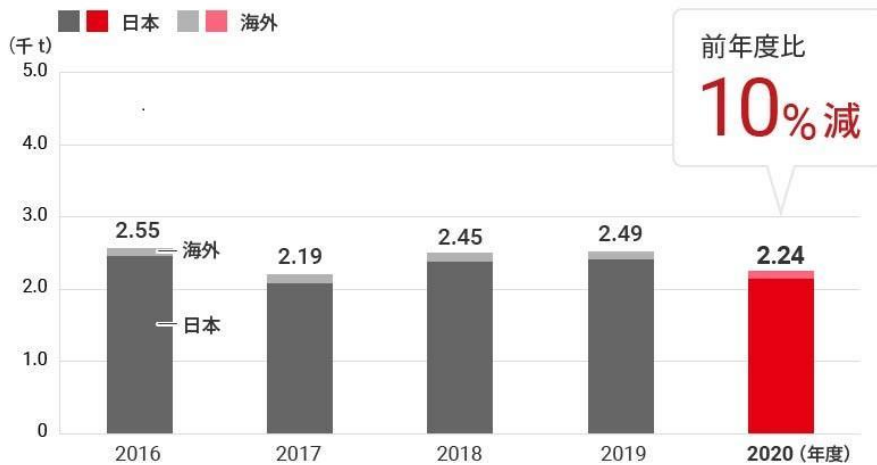
大気への負荷

燃料使用に伴うNOx排出量は前年度比26%減の1.14千トン★となり、SOx排出量は前年度比10%減の2.24千トン★となりました。
 なお、揮発性有機化合物（VOC）の排出量は、前年度比13%減の1.46千トン★となりました。

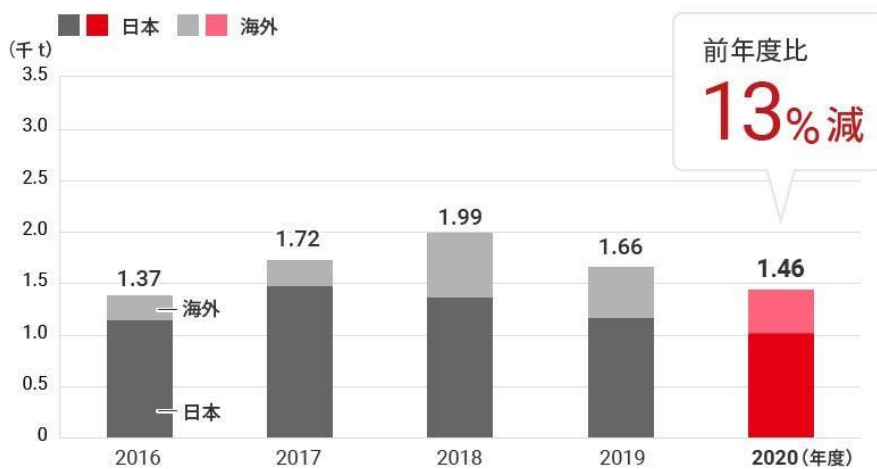
NOx排出量の推移★



SOx排出量の推移★



VOC排出量の推移★



土壌・地下水汚染の防止

帝人グループでは、所在する国・自治体の土壌汚染防止に関する法令を順守するとともに、「土壌・地下水汚染防止基準」を制定しており、これに基づいて事業活動に使用している土地・地下水の汚染防止に努めています。

サステナビリティ

水資源の管理

世界的に深刻化している水不足や水質汚染への対応として、水資源の効率的利用を進めながら、事業拠点の水リスクを踏まえた使用量削減に取り組んでいます。

水資源の管理

2030年度グループ目標 (KPI)

淡水取水量の売上高原単位を2030年度までに2018年度比30%改善

水使用量の少ない製品の拡大と事業に伴う水の効率的利用に努めています。

2020年度の淡水取水量は、COVID-19の影響により稼働率が低下し、前年度比10%減の62.7百万トン★となり、売上高原単位で2018年度比4%改善しました。

今後も、炭素繊維事業の三島事業所、繊維・製品事業の国内外グループ各社など、水使用の多い製造拠点での使用量抑制を中心に目標達成を目指します。

淡水取水量★と売上高原単位の推移



排水による負荷

2020年度の排水量は前年度比6%減の58.2百万トン★となりました。また、化学的酸素要求量（COD）は前年度比26%減の304トン★、生物化学的酸素要求量（BOD）は前年度比23%増の64トン★となり、排水に伴う負荷量（化学的酸素要求量と生物化学的酸素要求量から算出したもの）は前年度比21%減の368トン★となりました。

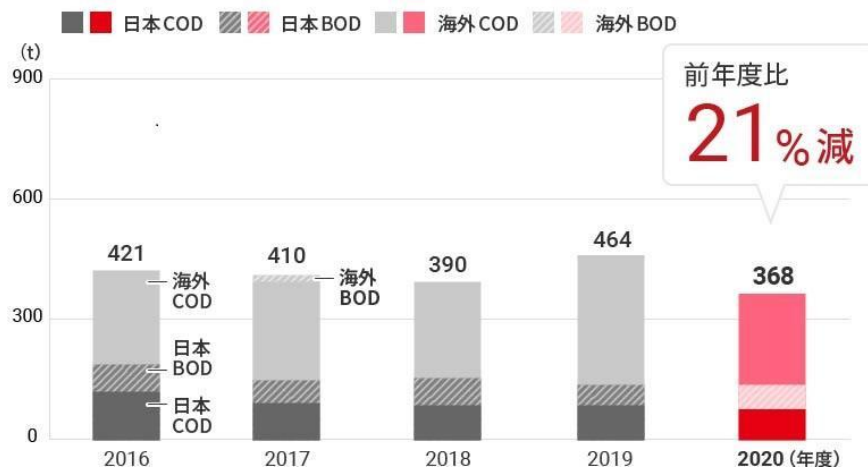
淡水取水量・排水量の推移★



* 淡水取水量は工業用水、地下水、上水道の合計。

* 排水量には冷却用海水を含む。(2016年度まで)

COD、BOD負荷量の推移★



* 集計対象は河川、海域、湖沼に放流している排水。

* COD値及びBOD値の両方を測定している事業所では、COD値を採用。

水リスクへの対応

帝人グループでは世界資源研究所（WRI）の水リスク評価ツール「Aquaduct」を用いて、製造拠点別にリスクを分析しています。現時点で深刻なリスクを抱えている拠点はありますが、水使用量に制限懸念がある地域にある拠点では、使用量削減に向けた対策を進めています。